

第4期 中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



NTN GROUP
NISSAN SERVICE CO., LTD.

ニッサン債権回収株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長
あまのかずまさ
天野 量公

サービシング業務を通じて

日本の経済・金融の再生に全力で取り組みます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。おかげさまで当社は、平成16年9月16日に東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場することが出来ました。これもひとえにご支援ご協力を賜りました皆様方のお力添えによるものと心より感謝申し上げますとともに、上場後初の中間決算報告のご挨拶をさせていただきます。

当社は、株式会社ニッシンの全額出資により平成13年7月に設立され、事業者向け金融企業を設立母体とする業界初のサービサーとして、同年10月に法務大臣の許可を得て事業を開始いたしました。

ニッシンググループが40年にわたり蓄積してきたリスクとリターンへの分析力、債権管理・回収に関するノウハウに加え、人的資源、資金力、情報等のあらゆる経営資源を最大限に活用し、金融機関の不良債権処理および一般企業の経営改善に必要なサービスを総合的に提供し、日本経済の再生に貢献していくことを目指しております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、後述のとおり順調な滑り出しとなりました。また、株主の皆様への利益還元および当社株式の流動性向上のために、平成16年10月31日を基準日として当社普通株式1株を5株とする株式分割(無償交付)を、平成16年12月20日に実施させていただきました。

当社は、今後も、「不良債権処理の促進、および、お客様の再建を支援していくことが日本経済の再生・発展に寄与する」という強い使命感のもと事業に取り組む、お客様、株主の皆様から信頼される企業グループを目指してまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成16年12月

基本解説 サービス（債権回収）事業について

サービスとは？

サービス（債権回収会社）とは、主に金融機関から債権の買取もしくは委託を受け、その回収業務を専門に行う民間会社のことを指します。債権回収に関する多様な情報やサービスを提供することから「servicer」と呼ばれるようになりました。

日本では、債権管理回収業に関する特別措置法（以下「サービス法」）に基づき、法務大臣から営業の許可を得て設立された株式会社のみが、サービス事業を行うことができます。サービス法は「資本金5億円以上」「反社会的勢力が関与していない」「取締役1名以上の弁護士を置く」などの要件を設けています。

サービスの歴史

サービスは海外において100年以上の歴史を持ち、米国では3,000社以上、欧州では約2,000社とも言われる数のサービスが事業を行っています。

日本では、かつて悪質な業者の関与による違法な取り立てが危惧され、従来は弁護士にしかサービス業務を認めていませんでしたが、金融改正関連法案の一つとして「債権管理回収業に関する特別措置法（サービス法）」が平成11年2月に施行され、民間企業の参入が可能となりました。こうした改正の背景としては、バブル経済崩壊以降の不良債権処理の促進が、わが国経済にとって急務となっていたことが挙げられます。

サービスの役割

金融機関などの債権者は、サービスを活用することで不良債権処理の迅速化によるコスト面のメリットと財務体質の改善を得ることができます。また、債務者側は、サービスによる債権管理のもとで支払能力に応じた返済計画を実行し、再生の可能性を高めることができます。このように、健全かつ効率的な債権処理によって、停滞した経済を活性化させることがサービスの使命であるといえます。わが国のサービス市場は、不良債権処理の進捗とともに急速に拡大してきましたが、今後は、証券化による債権流動化案件や再生型案件の増加などによって、処理ニーズや手法が多様化していくものと思われます。



当中間連結会計期間の経營業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出、国内生産が増加しており、企業収益の大幅な改善に伴って設備投資も増加しております。また、雇用情勢におきましても依然厳しさが残るものの改善の兆しが見え始めており、総じて国内景気は穏やかな回復傾向にありました。

当業界におきましては、当年度が金融庁の金融再生プログラムにおける不良債権処理目標の最終年度でもあることから、都市銀行による継続した売却、地方銀行における企業再生ファンドを活用した処理の活発化、また整理回収機構(RCC)による売却処理の本格化など、金融機関等による不良債権処理の動きは、更に活発化しております。このような状況のもと当社グループは、積極的な営業活動による特定金銭債権の買取、顧客の再生と当社の収益確保に配慮した効率的な管理回収業務に努めました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、金融機関等との継続取引及び新規取引の開拓に努めました結果、債権買取額(投資額)は3,110,271千円となり、買取債権残高は6,738,247千円となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は965,334千円、買取不動産残高は701,216千円となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収が進捗した事により、買取債権回収高は3,055,909千円、買取不動産の売却等によるその他の収入は289,046千円となり、合計では3,344,955千円となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価1,374,089千円、買取不動産の売却等に伴うその他原価268,337千円となり、合計で1,642,427千円となりました。この結果、営業総利益は1,702,527千円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、買取債権及び事業規模の拡大に伴い給与手当161,159千円、貸倒引当金繰入額390,662千円等を計上し、合計869,443千円となりました。この結果、営業利益は833,084千円となりました。

営業外収益は2,413千円となり、営業外費用につきましては、資金調達の拡大に伴う支払利息49,732千円、平成16年9月に行った公募増資に伴う新株発行費11,685千円、また持分法投資損失5,910千円等により、合計で74,640千円となりました。この結果、経常利益は760,857千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて313,886千円を計上したことにより、中間純利益は446,970千円となりました。

通期の見通し

今後につきましては、不良債権処理目標の最終年度末及びペイオフの全面解禁等を控え、金融機関等の不良債権処理が一層活発化するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買取の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務の強化に努めてまいりたい方針で

あり、平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)につきましては、営業収益6,728百万円、経常利益1,633百万円、当期純利益956百万円を予想しております。

なお、ニッシン債権回収(株)の業績(個別)につきましては、営業収益6,526百万円、経常利益1,579百万円、当期純利益921百万円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	9,700,510	6,408,793
固定資産		
有形固定資産	28,563	30,809
無形固定資産	576	651
投資その他の資産	992,459	244,670
固定資産合計	1,021,599	276,131
資産合計	10,722,110	6,684,925
[負債の部]		
流動負債	3,416,716	2,509,395
固定負債	3,232,838	2,631,445
負債合計	6,649,555	5,140,840
[少数株主持分]		
少数株主持分	—	—
[資本の部]		
資本金	1,665,125	762,000
資本剰余金	1,451,375	262,000
利益剰余金	956,054	520,084
資本合計	4,072,554	1,544,084
負債、少数株主持分及び資本合計	10,722,110	6,684,925

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業収益	3,344,955	4,599,112
営業費用	1,642,427	2,501,367
営業総利益	1,702,527	2,097,745
販売費及び一般管理費	869,443	1,197,802
営業利益	833,084	899,942
営業外収益	2,413	1,132
営業外費用	74,640	150,556
経常利益	760,857	750,518
特別損失	—	25,852
税金等調整前中間(当期)純利益	760,857	724,665
法人税、住民税及び事業税	433,914	579,694
法人税等調整額	△120,027	△261,311
中間(当期)純利益	446,970	406,282

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
[資本剰余金の部]		
資本剰余金期首残高	262,000	—
資本剰余金増加高	1,189,375	262,000
増資による新株式の発行	1,189,375	262,000
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,451,375	262,000
[利益剰余金の部]		
利益剰余金期首残高	520,084	134,401
利益剰余金増加高	446,970	406,282
中間(当期)純利益	446,970	406,282
利益剰余金減少高	11,000	20,600
役員賞与	11,000	20,600
利益剰余金中間期末(期末)残高	956,054	520,084

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,383	△1,063,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,271	△65,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,616,714	2,517,001
現金及び現金同等物の増加額	656,058	1,387,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,629,778	242,475
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,285,836	1,629,778

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
[資産の部]		
流動資産	9,570,177	6,403,783
現金及び預金	2,701,128	1,635,421
買取債権	6,638,183	5,057,332
買取不動産	701,216	—
繰延税金資産	449,828	329,864
その他	132,550	98,867
貸倒引当金	△1,052,731	△717,702
固定資産		
有形固定資産	28,563	30,809
無形固定資産	576	651
投資その他の資産	1,160,760	250,626
固定資産合計	1,189,900	282,088
資産合計	10,760,077	6,685,871
[負債の部]		
流動負債	3,454,021	2,509,377
短期借入金	800,000	—
1年内返済予定長期借入金	1,974,880	1,823,400
1年内償還予定社債	60,000	60,000
未払法人税等	440,796	488,582
賞与引当金	29,703	—
その他	148,642	137,395
固定負債	3,232,838	2,631,445
社債	180,000	210,000
長期借入金	3,030,920	2,416,500
その他	21,918	4,945
負債合計	6,686,860	5,140,823
[資本の部]		
資本金	1,665,125	762,000
資本剰余金	1,451,375	262,000
利益剰余金	956,717	521,048
資本合計	4,073,217	1,545,048
負債及び資本合計	10,760,077	6,685,871

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:千円)

区 分	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業収益	3,293,039	4,599,112
営業費用	1,617,048	2,501,367
営業総利益	1,675,991	2,097,745
販売費及び一般管理費	857,819	1,197,534
営業利益	818,171	900,210
営業外収益	8,612	1,677
受取利息	6,563	614
受取手数料	—	1,020
保険配当金収入	1,746	40
その他	301	2
営業外費用	68,730	150,423
支払利息	49,732	117,504
社債利息	2,084	2,465
新株発行費	11,685	3,849
その他	5,226	26,604
経常利益	758,053	751,464
特別損失	—	25,852
事務所移転損失	—	25,852
税引前中間(当期)純利益	758,053	725,611
法人税、住民税及び事業税	431,252	579,677
法人税等調整額	△119,867	△261,311
中間(当期)純利益	446,668	407,246
前期繰越利益	7,988	111,741
中間(当期)未処分利益	454,657	518,988

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要

(平成16年9月30日現在)

商号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設立	平成13年7月11日
本社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971(代表)
営業許可	平成13年10月25日(法務大臣許可番号第58号)
資本金	16億6,512万円(平成16年9月30日現在)
従業員数	48名(平成16年9月30日現在)

関係会社一覧

(平成16年9月30日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー
親会社	株式会社ニッシン (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

役員

(平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	天野 量公
常務取締役	合田 益己
取締役	高原 誠 (弁護士)
取締役	清水 克敏 (アセットマネジメント部長)
取締役	寄岡 秀夫 ^{*1}
常勤監査役	新名 忠矩
監査役	吉本 修二 ^{*2}
監査役	山田 啓之 ^{*2}

*1 寄岡秀夫氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

*2 吉本修二、山田啓之の両氏は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	80,000株
発行済株式の総数	24,760株
株主数	1,342名

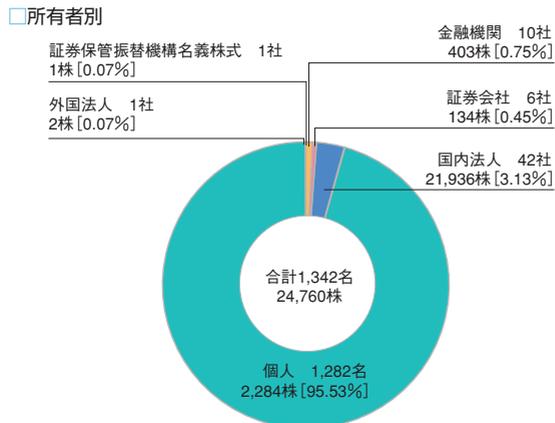
大株主

(平成16年9月30日現在)

	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ニッシン	20,000	80.78
ソフトバンク・インベストメント株式会社	400	1.62
株式会社新生銀行	200	0.81
ソフトバンク・インターネット テクノロジー・ファンド2号	200	0.81
みずほキャピタル第1号 投資事業有限責任組合	200	0.81
信金キャピタル一号投資事業有限責任組合	200	0.81
ニッシン債権回収従業員持株会	188	0.76
大阪証券金融株式会社(業務口)	124	0.50
ミレニア二千投資事業有限責任組合	120	0.48
松井証券株式会社(一般信用口)	114	0.46

株式の分布状況

(平成16年9月30日現在)



株主メモ

(平成16年9月30日現在)

決算期	毎年3月31日
配当金交付株主確定日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株式の売買単位	1株
株式の名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.03-5213-5213
同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 及び全国各支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞

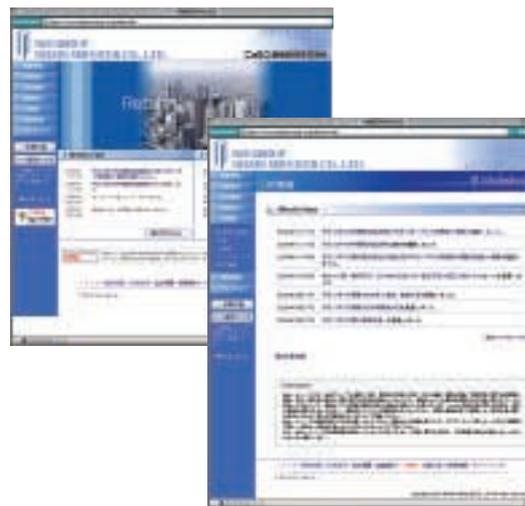
株式の分割（無償交付）を実施

平成16年10月31日を基準日とし、当社普通株式1株を5株に分割いたしました。株主の皆様への利益還元を行うとともに、株式の流動性向上を目的としております。

なお、今回の分割に伴い、平成17年3月期末の配当予想を5,000円から1,000円に修正いたしますが、配当総額を修正するものではありません。

ホームページ紹介

<http://www.nissin-servicer.co.jp/>



IR情報のメール配信サービス

決算発表やプレスリリースなどのIR情報をいち早く皆様にメールでお知らせいたします。

当社ホームページからご登録ください。皆様のご登録をお待ちしております。